

第4次沖縄県男女共同参画計画の 平成28年度取組結果

平成30年3月
沖縄県子ども生活福祉部

目 次

頁

第4次沖縄県男女共同参画計画指標の状況	・・・・・・・・・・ P 1
第4次沖縄県男女共同参画計画指標の状況（まとめ）	・・・・・・・・・・ P 2
第4次沖縄県男女共同参画計画の具体的事業の状況	・・・・・・・・・・ P 3

第4次沖縄県男女共同参画計画指標の状況

	項目	計画策定時 (年度)	H27年度値	H28年度値	目標値 (年度)	指標の出典等	関係課	達成率
家庭における男女共同参画の実現	1 地域子育て支援拠点箇所数	76か所 (H22)	92か所 (H27)	92か所 (H28)	91か所 (H26)	「おきなわ子ども・子育て応援プラン」	子育て支援課	101.1%
	2 ファミリー・サポート・センター設置市町村数	15市町村 (H22)	30市町村 (H27)	30市町村 (H28)	23市町村 (H26)	「おきなわ子ども・子育て応援プラン」	子育て支援課	130.4%
	3 認可保育所定員数	30,748人 (H22)	43,395人 (H27)	50,257人 (H28)	34,785人 (H26)	「おきなわ子ども・子育て応援プラン」	子育て支援課	144.5%
	4 放課後児童クラブの受入児童数	8,414人 (H22)	13,686人 (H27)	15,501人 (H28)	10,827人 (H26)	「おきなわ子ども・子育て応援プラン」	子育て支援課	143.2%
	5 介護支援専門員養成数(累計)	4,520人 (H22)	5,899人 (H27)	6,067人	5,420人 (H26)	沖縄県高齢者保健福祉計画	高齢者福祉介護課	111.9%
	6 市町村のDV防止基本計画の策定	0% (H22)	9.8% (H27)	14.6% (H29.4)	26.0% (H28)	男女共同参画行政の推進状況等の調査	平和擁護・男女参画課	56.2%
	7 乳がん検診受診率	18.4% (H21)	50.4% (H25)※	50.7% (H28)※	50% (H28)	国民生活基礎調査	健康長寿課	101.4%
	8 子宮頸がん検診受診率	23.5% (H21)	47.1% (H25)※	47.5% (H28)※	50% (H28)	国民生活基礎調査	健康長寿課	95.0%
職場における男女共同参画の実現	9 女性農業委員の割合	7.2% (H22)	6% (H27)	6.8% (H28)		①1 農業委員会当たり複数選出 ②女性農業委員が1人も登用されていない農業委員会の解消 沖縄県農業・農村男女共同参画プラン	営農支援課	—
	10 家族経営協定締結の農家数	488戸 (H22)	594戸 (H27)	604戸 (H28)	660戸 (H29)	沖縄県農業・農村男女共同参画プラン	営農支援課	91.5%
	11 沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業認証取得企業数	23社 (H22)	61社 (H27)	67社 (H28)	60社 (H28)	沖縄21世紀ビジョン実施計画	労働政策課	111.7%
	12 男性の育児休業取得率	1.3% (H22)	5.0% (H27)	4.8% (H28)	3.0% (H28)	沖縄県労働条件等実態調査報告書	労働政策課 平和擁護・男女参画課	160.0%
	13 年次有給休暇取得率(常用雇用労働者)	49.0% (H22)	56.0% (H27)	55.7% (H28)	60.0% (H28)	沖縄県労働条件等実態調査報告書	労働政策課 平和擁護・男女参画課	92.8%
	14 年次有給休暇取得率(パートタイム労働者)	52.5% (H22)	58.2% (H27)	62.1% (H28)	60.0% (H28)	沖縄県労働条件等実態調査報告書	労働政策課 平和擁護・男女参画課	103.5%
地域における男女共同参画の実現	15 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動を行うNPO法人の数	12団体 (H22)	18団体 (H27)	17団体 (H28)	20団体 (H28)	沖縄県の特設非営利活動法人の設立認証及び申請状況	消費・暮らし安全課	85.0%
	16 シルバー人材センター会員数	5,755人 (H22)	5,842人 (H27)	5,754人 (H28)	5,900人 (H28)	21世紀ビジョン実施計画	雇用政策課	97.5%
	17 市議会議員に占める女性の割合	8.9% (H23.4月)	11.4% (H27.12月)	11.8% (H28.12月)	12.9% (H28)	総務省調査「地方公共団体の議会の議員」	平和擁護・男女参画課	91.5%
	18 町村議会議員に占める女性の割合	4.5% (H23.4月)	6.2% (H27.12月)	6.9% (H28.12月)	8.1% (H28)	総務省調査「地方公共団体の議会の議員」	平和擁護・男女参画課	85.2%
	19 市町村の審議会等委員に占める女性の割合	25.6% (H23.4月)	28.1% (H28.4月)	28.2% (H29.4月)	35.0% (H28)	男女共同参画行政の推進状況等の調査	平和擁護・男女参画課	80.6%
	20 市町村の男女共同参画計画の策定率	36.6% (H23.4月)	43.9% (H28.4月)	41.5% (H29.4月)	50.0% (H28)	男女共同参画行政の推進状況等の調査	平和擁護・男女参画課	83.0%
	21 男女共同参画に関わる講座・イベントの開催市町村の割合	43.9% (H22)	39.0% (H27)	31.7% (H28)	70.0% (H28)	男女共同参画行政の推進状況等の調査	平和擁護・男女参画課	45.3%
社会全体における男女共同参画の実現	22 県議会議員に占める女性の割合	14.6% (H23.4月)	12.8% (H27.4月)	12.8% (H28.4月)	20.0% (H28)	男女共同参画行政の推進状況等の調査	平和擁護・男女参画課	64.0%
	23 県の審議会等委員に占める女性の割合	30.7% (H23.4月)	31.5% (H28.4月)	29.7% (H29.4月)	40.0% (H28)	男女共同参画行政の推進状況等の調査	平和擁護・男女参画課	74.3%
	24 県(知事部局)の課長相当職以上に占める女性の割合	7.1% (H23)	8.9% (H28.4月)	10.0% (H29.4月)	10.0% (H28)	男女共同参画行政の推進状況等の調査	人事課	100.0%
	25 民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合	15.6% (H22)	17.4% (H27)	17.9% (H28)	20.0% (H28)	沖縄県労働条件等実態調査報告書	労働政策課	89.5%

※指標7、8については、「国民生活基礎調査」の数値となります。

第4次沖縄県男女共同参画計画指標の状況（まとめ）

第4次沖縄県男女共同参画計画における指標の状況は、以下のとおりです。

1. 目標を達成している指標について（10項目）

- 1 地域子育て支援拠点箇所数（92箇所・達成立101.1%）
- 2 ファミリー・サポート・センター設置市町村数（30市町村・達成率130.4%）
- 3 認可保育所定員数（50,257人・達成率144.5%）
- 4 放課後児童クラブの受入児童数（15,501人・達成率143.2%）
- 5 介護支援専門員養成数（6,067人・達成率111.9%）
- 7 乳がん検診受診率（50.7%・達成率101.4%）
- 11 沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業認証取得企業数（67社・達成率111.7%）
- 12 男性の育児休業取得率（4.8%・達成率160%）
- 14 年次有給休暇取得率「パートタイム労働者」（62.1%・達成率103.5%）
- 24 県（知事部局）の課長相当職以上に占める女性の割合（10%・達成率100%）

2. 計画策定時から数値が改善しなかった指標について（5項目）

- 9 女性農業委員の割合（7.2% → 6.8%）
- 16 シルバー人材センター会員数（5,755人 → 5,754人）
- 21 男女共同参画に関わる講座・イベントの開催市町村の割合（43.9% → 31.7%）
- 22 県議会議員に占める女性の割合（14.6% → 12.8%）
- 23 県の審議会等委員に占める女性の割合（30.7% → 29.7%）

第4次沖縄県男女共同参画計画の具体的事業の状況

1 家庭における男女共同参画の実現

1-1 男女が共に家庭生活に参画するための意識啓発

具体的施策	事業名等	事業内容	H28年度事業実績	H28予算 (千円)	担当課
1 男女が協力し、 家庭生活の責任 を担うことの広 報・啓発	男性向け講座の実施	男性にとっての男女共同参画社会の形成の意義と責任や重要性について、広報啓発のための講座を実施します。	(公財) おきなわ女性財団に委託し講座を実施した。	16,746	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課
	家庭教育支援事業	地域における家庭教育支援を総合的に推進するため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダー養成等や親等が参加する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供、父親の家庭教育への参加促進を目的とした事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育支援チームの設置は4市村(名護市、読谷村、伊平屋村、石垣市) ・家庭教育支援に関する講座、講演会・研修会・フォーラムを実施した。 	2,070	
2 男女平等意識を 育てる家庭教育 の推進	家庭教育支援会議の 設置促進	家庭教育を充実するため、家庭教育に困っている保護者へ積極的支援を行う体制として「家庭教育支援会議」等の設置促進を図ります。	H26以降、設置状況は未調査。(H18で事業終了) ※H26より、家庭教育力促進「や〜なれ〜」事業にて、各市町村ごとに家庭教育支援の学習機会及び情報提供を行っている。	-	教育庁 生涯学習振興課
3 家庭教育に関する 相談体制の充 実	「親子電話相談」	家庭教育に関する悩みや不安を抱く親等や友人関係等で悩む子どもへの支援を目的とした電話相談を行います。	平成28年度電話相談件数 1,364件 主な電話相談内容 健康問題561件(41.1%) 家庭問題136件(10%) 学校・園生活80件(5.9%) 問題行動80件(5.9%)	6,245	

1-2 育児及び介護を支える環境づくり

具体的施策	事業名等	事業内容	H28年度事業実績	H28予算 (千円)	担当課
4 多様な保育サ ービス等の充 実	保育所整備の推進	子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、保育所整備(創設や増改築等)を市町村と連携し推進することで待機児童の解消に努めます。	市町村が実施する57施設の保育所整備事業(創設や増改築等)を支援し、待機児童の解消を図った。	4,407,745	子ども生活福祉部 子育て支援課
	待機児童対策特別事業	認可外保育施設の認可化移行支援による待機児童の解消や、認可外保育施設指導監督基準達成のための支援、立入調査等による指導・助言、牛乳代などの助成による認可外保育施設の質の向上と入所児童の処遇向上、保育士の就職支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ・42施設に対して認可化移行支援事業の運営費支援を行った。 ・2施設の認可外保育施設指導監督基準達成施設の増。 ・認可外保育施設の質の向上および入所児童の処遇向上を図った。 	1,571,653	

具体的施策	事業名等	事業内容	H28年度事業実績	H28予算 (千円)	担当課
4 多様な保育サービス等の充実	地域子ども・子育て支援事業	市町村が地域の実情に応じ、市町村子ども・子育て支援事業計画に従って実施する延長保育事業、病児保育事業などの地域子ども・子育て支援事業に補助することにより、多様な子育て支援の充実を図ります。	市町村が地域の実情に応じて実施する地域子ども・子育て支援事業に対して補助した。 延長保育：326箇所 病児保育：19箇所 一時預かり事業：254箇所	1,415,919	子ども生活福祉部 子育て支援課
	放課後児童クラブの設置促進	市町村が設置する放課後児童健全事業実施施設等（放課後児童クラブ）に対し補助を行うとともに、放課後児童クラブの設置及び公的施設への移行を促進し環境を整備することにより、児童の健全育成を図ります。	25市町村413か所に補助金を交付。	725,432	
	公営住宅建替事業（100戸以上）	公営住宅の建替時に保育所等を建設する場合には、保育所等用地を確保し、用地を貸し付けるものであります。	公営住宅の建替に際し、対象市町村等に対して保育所等の用地確保について協議を行っているが、平成28年度は実績なし。	5,132,656	土木建築部 住宅課
5 介護サービスの整備・充実	介護保険の適切な運営の支援	市町村が実施する介護保険事業の円滑な実施が図られるよう支援を行うとともに、県と市町村が密接に連携を図ることにより、より適切にサービスが提供される体制づくりに取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防従事者を対象とする研修やアドバイザー派遣等を実施した。 介護給付適正化及び予防のための研修や広報事業を行った。 	26,410	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課
	介護保険事業	介護保険の円滑な実施のため、市町村支援、認定調査員等研修、介護支援専門員の養成などに取り組みます。	審査請求対応や苦情対応支援、認定調査員等研修の実施、介護支援専門員資質向上研修等を行った。	58,104	
	沖縄県介護実習・普及センターの運営	家族等が高齢者の適切な介護が行えるよう、介護知識・技術の普及を目的とした講座の開催、介護に係る相談業務等を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> 福祉用具の展示・紹介 介護に関する相談 介護の日における講演会の開催等を実施した。 	12,258	
6 地域における子育て・介護支援の充実	地域子育て支援拠点事業	保育所等において、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育て家庭の支援活動の企画、調整、実施を担当する職員を配置し、子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル等への支援などを実施します。	市町村が実施する地域子育て支援拠点事業について、27市町村92カ所に補助した。	166,721	子ども生活福祉部 子育て支援課

具体的施策	事業名等	事業内容	H28年度事業実績	H28予算 (千円)	担当課
6 地域における子育て・介護支援の充実	地域包括支援センターの設置・運営の支援	市町村において設置される地域包括支援センターでの包括的支援事業の適切な運営がなされるよう支援を行います。	地域包括支援センターに従事する職員研修を開催した。	15,814	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課
	沖縄県老人クラブ連合会の活動助成	沖縄県老人クラブ連合会が行う高齢者相互支援活動等に対する助成を行います。	・老人クラブ等活動推進員設置事業、健康づくり ・介護予防事業、高齢者相互支援事業、スポーツ普及、文化展、芸能祭等の事業を実施した。	19,606	
	ファミリーサポートセンター事業	育児の援助を受けたい者と行いたい者との相互援助活動に関する連絡、調整に対する助成を行います。	市町村が実施するファミリー・サポート・センター事業について、30市町村18箇所に補助した。	41,474	子ども生活福祉部 子育て支援課
7 子育て・介護に関する相談体制等の充実	児童相談所における相談事業	児童相談所は、児童福祉法に基づいて設置された児童福祉推進のための行政機関で、18歳未満の子どもに関する問題について家族、関係機関、子ども本人などからの相談に応じています。	引き続き、児童相談所に寄せられる児童問題に適切に対応・指導できるように職員の資質向上に取り組むとともに、関係機関との連携を図り、児童健全育成を図った。また、一時保護する児童の適切な処遇と入所期間中の指導・育成に努めた。	251,556	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	介護サービス情報の公表	介護サービス利用者が介護サービス事業所を選択する際に必要な情報を公表する「介護サービス情報の公表」を適切に実施します。	介護サービス利用者が介護サービス事業所を選択する際に必要な情報を公表する「介護サービス情報の公表」を実施した。	9,491	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課

1-3 配偶者等からの暴力(DV)の根絶

具体的施策	事業名等	事業内容	H28年度事業実績	H28予算 (千円)	担当課
8 配偶者等からの暴力の根絶に向けた啓発と被害の防止	女性に対する暴力防止のための啓発活動の推進	「女性に対する暴力をなくす運動週間(11/12～11/25)」等の取組を実施し、女性に対する暴力防止の社会的認識を徹底させます。	<p><平和援護・男女参画課> 1. パネル展の開催 男女共同参画センターにいる及び県庁舎県民ホールにて、「女性に対する暴力をなくす運動」パネル展の開催 開催：平成28年11月5日～11月27日 場所：男女共同参画センターにいる</p> <p>開催：平成28年11月14日～11月25日 場所：県庁1階県民ホール</p> <p>2. 県内のローソン、ファミリーマートへDV相談窓口カード等の設置</p> <p><子供・女性安全対策課> ポスターやリーフレット等の各種資料を配付するとともに、マスコミを活用した広報啓発活動を実施した。</p>	—	<p>子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課</p> <p>子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課</p> <p>警察本部 子供・女性安全対策課</p>

具体的施策	事業名等	事業内容	H28年度事業実績	H28予算 (千円)	担当課
8. 配偶者等からの暴力の根絶に向けた啓発と被害の防止	配偶者等からの暴力防止に関する連絡会議の開催	配偶者等からの暴力への対策、被害者の保護及び支援等に当たる各関係の連絡強化、ネットワークの確立を図ることを目的として関係機関連絡協議会を開催します。	沖縄県配偶者等からの暴力対策連絡会議の開催 開催：H28年8月31日 場所：県庁4階会議室 構成：24の関係機関、団体及びオブザーバー2機関	34	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課
	DV対策事業	地域におけるDV問題についての講演会、女性に対する暴力をなくす運動講演会・シンポジウム、高校生を対象とした啓発講座、DV防止・被害者支援リーフレット作成・配布を行います。	(公財)おきなわ女性財団にDV対策事業を委託した。 1. 一般県民対象の講演会開催 3回 参加人数 1,092人 2. 職務関係者への研修会開催 全2回 参加人数 135人 3. DV防止啓発リーフレットの作成・配布	2,667	
	沖縄女性相談所(配偶者暴力支援センター)の広報	沖縄県女性相談所及び福祉事務所(配偶者暴力相談支援センター)の広報のためのリーフレット等を作成・配布します。	「女性保護事業のあらまし」の作成・配布を行った。	200	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	医療関係者向けの資料の作成	医療関係者が配偶者等からの暴力の被害者の発見、通報において積極的な役割を果たすことができるよう、医療関係者向けの資料を作成します。	その他の取組状況等を勘案して、医療関係者向け資料を作成し配布した。	200	
	講演会への派遣等	県や市町村等からの要請に応じて講演会等への職員派遣やリーフレットの作成・配布を行います。	○公益財団法人被害者支援ゆいセンター主催「平成28年度被害者支援活動員初級養成講座」への講師派遣(H28.6.22) ○沖縄県子ども生活福祉部平和援護・男女参画課主催「平成28年度沖縄県配偶者等からの暴力対策連絡会議」への担当者派遣(H28.8.31)	—	警察本部 子供・女性安全対策課
9. 配偶者等からの暴力の被害者の相談体制の充実	相談体制・対応の充実	沖縄県女性相談所及び福祉事務所(配偶者暴力相談センター)の相談体制を充実強化するとともに、婦人相談員の配置や配偶者暴力相談支援センターの設置など、被害者からの相談窓口の設置を市町村に働きかけます。	・婦人相談員、心理療法士、精神科医、弁護士、生活指導員、児童相談員等の非常勤職員を引き続き配置した。 ・連絡会議等において、市に対して配偶者暴力相談支援センター設置に関して働きかけを行った。	42,418	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

具体的施策	事業名等	事業内容	H28年度事業実績	H28予算 (千円)	担当課
9 配偶者等からの暴力の被害者の相談体制の充実	警察における相談・適切な対処の推進	各警察署及び交番・駐在所における配偶者等からの暴力の被害者からの相談への対応、被害者に対する自衛・対応策の教示や加害者の検挙措置など被害発生を防止するための必要な措置を行います。	相談者に対する被害防止措置等の助言指導や相手に対する警告のほか、被害者の意思決定支援手続など適切な指導を実施した。 ○DV相談 686件 ○保護命令違反検挙 8件 ○他法令検挙 21件 ○本部長等の援助 358件（110番通報システム登録等の支援）	—	警察本部 広報相談課 子供・女性安全対策課
	相談員の研修	婦人相談員に対し暴力の特性を理解するための研修やカウンセリング研修、不適切な対応による二次被害の防止のための研修等を体系的に実施します。	相談員等に対する研修会を実施した。（年6回）	310	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	職務関係者向けの研修会の実施	市町村、病院、保健所、保育所等の職員を対象に配偶者等からの暴力の特性等を理解するための研修を実施します。	（公財）おきなわ女性財団にDV対策事業を委託した。 1. 一般県民対象の講演会開催 3回 参加人数 1,092人 2. 職務関係者への研修会開催 全2回 参加人数 135人 3. DV防止啓発リーフレットの作成・配布	2,667	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課
10 配偶者等からの暴力の被害者の保護及び自立支援	一時保護体制・対応の充実	配偶者等からの暴力の被害者及びその同伴する家族の一時保護委託先としての民間施設の開設に向けた働きかけをおこないます。また、一時保護については、被害者や同伴者児童等の事情を踏まえ、居室の個室化や保育室、学習室の確保等施設機能の充実強化に努めます。	一時保護委託先を確保した。	1,628	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	一時保護所退所後の施設における保護	配偶者等からの暴力の被害者が一時保護施設退所後、引き続き施設における支援を必要とする被害者については、婦人保護施設での保護を行います。また、母子生活支援施設などの児童福祉施設への入所が適当である場合、又は被害者の実情により同伴児童を分離して保護する必要がある場合に備えて児童相談所との連携を図ります。	婦人保護施設への入所保護等を実施した。	94,541	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

具体的施策	事業名等	事業内容	H28年度事業実績	H28予算 (千円)	担当課
10 配偶者等からの暴力の被害者の保護及び自立支援	生活保護制度や民間の賃貸住宅に関する情報の提供	沖縄県女性相談所及び福祉事務所（配偶者暴力相談支援センター）において、生活保護制度や民間の賃貸住宅等に関する情報を収集し、配偶者等からの暴力の被害者に提供します。	生活保護制度や賃貸住宅等に関する情報提供した。	—	
	生活保護制度の適用、児童扶養手当制度についての情報提供及び福祉事務所との連携	沖縄県女性相談所及び福祉事務所（配偶者暴力支援センター）においては、配偶者等からの暴力の被害者の実情に応じて、生活保護制度の適用についての情報提供及び福祉事務所との連携に努めます。また、児童を同伴する被害者対策に対しては、児童扶養手当制度についての情報を提供します。	生活保護制度、児童扶養手当等に関する情報提供した。	—	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	ハローワーク、各種訓練関係施設等についての情報提供	配偶者等からの暴力の被害者の自立支援を行う機関においては、被害者の職業相談、職業紹介、職業訓練に関してはハローワーク（公共職業安定所）、各種訓練関係施設等についての情報提供を行います。	自立に向けて就職情報を提供した。	—	
	県営住宅の目的外使用の検討	配偶者等からの暴力の被害者の自立支援の観点から、県営住宅を被害者の一時的な仮住宅として目的外使用することについて、適切な対応をするため関係機関と調整します。	県営住宅を被害者の一時的な仮住宅として目的外使用することについて、必要に応じて関係機関と調整を行う。平成28年度については実績なし。	—	土木建築部 住宅課

1-4 生涯を通じた男女の健康づくりの推進

具体的施策	事業名等	事業内容	H28年度事業実績	H28予算 (千円)	担当課
11 生涯を通じた健康づくりの支援	健康おきなわ21の推進	生活習慣病対策や疾病予防を図るため、健康課題・情報の周知や市町村健康づくり事業の支援、県民の健康づくり運動の習慣化を図るなど、地域住民に密着した健康づくり対策を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の健康づくり運動を推進するための取組を推進。 ①健康づくりに関する週間・月間行事の実施 9月がん制圧月間 10月がん検診50%キャンペーン 3月女性の健康週間 など ②健康づくりに関する周知広報 県広報誌・関係機関発行機関誌へ掲載、県産業まつりでの広報 ③世界禁煙デー禁煙週間の啓発 ④職場での健康づくり普及啓発 	8,991	保健医療部 健康長寿課
	健康教育の推進	学校教育を通じて、児童生徒が健康に対する大切さを認識することができ、生涯を通じて自らの健康を適切に管理し、改善していく資質や能力を育てるよう健康教育の推進を図ります。	<p>第16回沖縄県健康教育研究大会を開催した。</p> <p>内容：健康教育功労者等表彰式、特別講演、分科会（学校保健・学校安全・学校給食）</p> <p>日時：平成29年2月3日</p> <p>場所：名護市民会館</p> <p>参加者：550名</p>	648	教育庁 保健体育課
具体的施策	事業名等	事業内容	H28年度事業実績	H28予算 (千円)	担当課
12 健康教育及び性教育の推進	地区別性教育・エイズ教育研修会	保健担当教員等を対象に性教育研修を実施します。	<p>平成28年度地区別性・エイズ教育研修会を開催した。</p> <p>講師：船田 正彦氏</p> <p>日時：H28年10月18日～21日 会場：八重山教育事務所、宮古教育事務所、総合教育センター</p> <p>参加者総数：385名</p>	412	教育庁 保健体育課
	学校における適切な性教育の推進	学校教育において、性に関する正しい理解を深めるために、学習指導要領に沿って、児童・生徒の発達段階を踏まえた適切な性教育を実施します。	前年度、小・中・高等学校における性・エイズ教育の実施状況調査を行い、各研修会等で調査結果の報告を行った。	29	
13 妊娠・出産期における女性への健康支援	健やか親子おきなわ21（第2次）の推進	沖縄県のすべての親子が健やかでたくましく成長する環境づくりを実現するために「健やか親子21（第2次）」を推進します。	専門部会を1回、協議会を1回開催し、（第2次）計画の取り組みを推進、進捗管理をした。	1,325	保健医療部 地域保健課
	周産期医療の充実	周産期（妊娠22週以降から生後1週間）医療の充実を図るために、周産期医療体制の整備を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ①周産期保健医療関係者研修会を3回開催した。 ・平成28年7月1日 南部医療センター・こども医療センター ・平成28年11月18日 沖縄赤十字病院 ・平成28年12月9日 県立中部病院（受講者：延べ293人） ②沖縄県周産期保健医療協議会を1回開催した。 平成28年5月18日 ・沖縄県立北部病院の地域周産期母子医療センター認定について ③地域周産期母子医療センター運営費補助→1ヶ所 ④周産期母子医療センターの空床情報システムの運用保守管理。 	31,692	

2 職場における男女共同参画の実現

2-1 多様な就業を可能にする環境の整備

具体的施策	事業名等	事業内容	H28年度事業実績	H28予算 (千円)	担当課	
14 職業能力発揮に対する支援	多様な働き方を考える講演会	多様な就業形態を可能にする条件整備の一環として講演会を実施します。	ワーク・ライフ・バランスセミナーを一般向け1回、企業経営者等向け5回開催した。	8,963	商工労働部 労働政策課	
	浦添・具志川職業能力開発校	職業に必要な基礎的な知識・技能・技術を習得させ、能力の開発と向上を図り、訓練終了後の就職と就業後の職業の安定と地位の向上及び地域社会の発展に寄与する人材を育成します。	平成28年度の施設内訓練の訓練定員は、浦添校、具志川校とも230人で、実際の入校者は浦添校が168人、具志川校が197人となっている。入校者のうち女性は、浦添校が33人、具志川校が67人となっている。	(運営費) 浦添校 55,509 具志川校 57,257		
	チャレンジ支援のための情報提供の充実	様々な分野における女性のチャレンジを支援するための情報提供を行います。	(公財)おきなわ女性財団に委託し講座を実施した。「再チャレンジ講座」	16,746		子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課
具体的施策	事業名等	事業内容	H28年度事業実績	H28予算 (千円)	担当課	
15 再就職希望者に対する支援	浦添・具志川職業能力開発校(再掲)	職業に必要な基礎的な知識・技能・技術を習得させ、能力の開発と向上を図り、訓練終了後の就職と就業後の職業の安定と地位の向上及び地域社会の発展に寄与する人材を育成します。	平成28年度の施設内訓練の訓練定員は、浦添校、具志川校とも230人で、実際の入校者は浦添校が168人、具志川校が197人となっている。入校者のうち女性は、浦添校が33人、具志川校が67人となっている。	(運営費) 浦添校 55,509 具志川校 57,257	商工労働部 労働政策課	
	女性のおしごと応援事業	就職、再就職を希望する女性に対して就業に関する相談及びキャリア形成等に資するセミナーを開催します。	次のことを行った。 ・就業相談(就業相談件数:1,024件) ・セミナー開催(開催数50回、参加人数944人)	46,677		
	就業支援講習会の実施	ひとり親家庭等が就職に有利な資格や技能を習得するための講習会を実施します。	母子家庭等自立促進事業として、資格取得講習会などを行った。 受講者 ・介護職員初任者研修 22人 ・パソコン講習会 18人 ・調剤事務講座 26人 ・介護福祉士国家試験対策講座 14人 ・家庭生活支援員養成講習会 12人 ・介護支援専門員実務研修受験対策講座 7人	6,870		子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	就業相談の実施	ひとり親家庭等の就職・再就職に伴う悩みなどについて就業相談員によるアドバイスをを行います。	母子家庭等自立促進事業として、就業相談事業を実施した。 就業相談 286人	4,064		

具体的施策	事業名等	事業内容	H28年度事業実績	H28予算 (千円)	担当課
16: 事業所への支援	県単融資事業（創業者支援資金）	独立・開業を行う者又は開業後1年未満の事業者に対して融資による創業者の支援を行います。	1,017,500千円の融資枠を設け支援している。 H29.3月末時点の融資実績は45件、207,273千円である。	751,561	商工労働部 中小企業支援課
	中小企業総合支援事業	経営革新を図る中小企業等や創業を目指す者に対して、沖縄県中小企業支援センターを中心として、窓口相談、専門家派遣等の支援を行います。	企業家を目指す女性への支援を講じるため、必要な基礎知識やノウハウの習得などの窓口相談等に応じる。 女性相談者から806件の窓口相談を受け、支援を行った。（総相談件数2,679件の約30%）	78,880	商工労働部 中小企業支援課

2-2 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保

具体的施策	事業名等	事業内容	H28年度事業実績	H28予算 (千円)	担当課
17: 男女雇用機会均等法等の広報啓発	男女雇用機会均等法の普及・啓発	男女雇用均等月間パネル展を実施し男女雇用機会均等法の普及・啓発を行います。	男女雇用均等月間パネル展を実施した。 日時：H28年6月20日～24日 場所：県庁1階県民ホール	—	商工労働部 労働政策課
	労働広報誌「労働おきなわ」の発行	労働分野における情報の提供として「労働おきなわ」を発行します。	年4回、各600部 市町村、労働組合、関係労働団体などへ配布を行った。	300	
18: 労働相談の実施	労働相談体制強化事業	労働相談を実施します。	相談者（セクシャル・ハラスメントを含む）に対する助言・指導を行った。 （平成28年度相談件数：620件）	22,181	
具体的施策	事業名等	事業内容	H28年度事業実績	H28予算 (千円)	担当課
19: 積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の促進	職場におけるポジティブ・アクション（積極的改善措置）の促進	職場におけるポジティブ・アクションについて、事業者に対しての普及・啓発を行います。	男女雇用均等月間パネル展においてパンフレット等の配布を行った。	—	商工労働部 労働政策課
	20: セクシュアル・ハラスメント対策の促進	職場におけるセクシュアル・ハラスメント防止について		職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止について、事業者に対して普及・啓発を行います。	

2-3 農林漁業における男女共同参画の推進

具体的施策	事業名等	事業内容	H28年度事業実績	H28予算 (千円)	担当課
21: 女性リーダーの育成	農漁村指導強化事業	農漁村地域における女性リーダーの育成を行います。	以下の取り組みを行った。 ・家族経営協定の締結支援 12戸（累計：601戸） ・女性農業者の認定 2名（累計：61人） ・リーダー研修会への派遣 35人 ・農村女性組織への支援 ・若手女性農業者への支援 ・農村女性起業家の育成	2,147	農林水産部 営農支援課
22: 家族経営協定づくりの推進支援	農業改良普及活動事業	女性農業者の生産技術と経営技術の習得、家族経営協定締結へ向けた意識啓発を支援します。		20,695	
23: 女性の経営能力の向上の支援	農業改良普及活動事業（再掲）	女性農業者の生産技術と経営技術の習得、家族経営協定締結へ向けた意識啓発を支援します。		20,695	

2-4 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

具体的施策	事業名等	事業内容	H28年度事業実績	H28予算 (千円)	担当課
24 仕事と生活の調和及び働き方の見直しに関する意識啓発	ワーク・ライフ・バランス推進事業	県内企業へ社会保険労務士を派遣し仕事と生活の両立支援に関する助言・指導等を行うほか、仕事と生活の両立についての講演会を開催し、社会全般の意識を深めます。	次のことを行った。 ・一般向けセミナー（1回）及び経営者等向けセミナー（5回）の開催 ・県内企業へのアドバイザー（社会保険労務士等）派遣によるワーク・ライフ・バランスの取組支援（14社）	8,963	商工労働部 労働政策課
25 仕事と生活の調和を推進するための環境づくり	ワーク・ライフ・バランス企業認証制度	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に積極的に取り組む企業を認証・登録し、積極的にPRします。	認証制度に係るパンフレットの配布等を行った。 （平成28年度ワークライフバランス認証企業数：6社）		
26 仕事と家庭の両立を支える支援制度の推進	ファミリーサポートセンター事業（再掲）	育児の援助を受けたい者で行いたい者との相互援助活動に関する連絡、調整に対する助成を行います。	市町村が実施するファミリー・サポート・センター事業について、30市町村18箇所に補助した。	41,474	子ども生活福祉部 子育て支援課

3 地域における男女共同参画の実現

3-1 地域活動を推進するための連携・協働

具体的施策	事業名等	事業内容	H28年度事業実績	H28予算 (千円)	担当課
27 地域活動への参画の促進	おきなわ県民カレッジ（美ら島沖縄学講座）	沖縄の歴史・伝統文化等をテーマにした講座、講演等を県民に提供します。	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄の自然・歴史・文化等に関する講座を11講座実施した。 ・離島講座を2講座（竹富島・宮古島）実施した。 	2,569	教育庁 生涯学習振興課
	おきなわ県民カレッジ（広域学習サービス講座）	県内6教育事務所単位で、各地区の市町村の協力の下、地域課題等へ対応するための講座を県民に提供します。	各教育事務所にて地域課題等をテーマに講座を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・国頭教育事務所4回 ・中頭教育事務所4回 ・那覇教育事務所4回 ・島尻教育事務所5回 ・宮古教育事務所4回 ・八重山教育事務所4回 	2,423	
	おきなわ県民カレッジ（学校開放講座）	高等学校及び専修学校・各種学校が有する優れた人材と施設を活用した講座を県民に提供します。	・実施なし	72	
	かりゆし長寿大学の運営	高齢者を対象とした講習・講座を開催し、地域活動の担い手を育成します。	平成28学年度卒業生：190人	16,082	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課
	沖縄ねんりんピック・かりゆし美術展の開催	高齢者対象のスポーツ・文化交流大会である「沖縄ねんりんピック」、及び高齢者の創作品を展示する「かりゆし美術展」を開催します。 また、これらは全国健康福祉祭（ねんりんピック）へ派遣する予選的位置づけになっています。	○第8回沖縄ねんりんピック 開催期間：6/24～11/13 種目：スポーツ17競技、文化交流1競技 行事交流1行事 参加者：2,740人 ○かりゆし美術展 H28年12月2日～7日 日本画、洋画、彫刻、工芸、書、写真の6部門、281点の作品展	7,776	
	ねんりんピック選手等派遣事業	全国健康福祉祭（ねんりんピック）のスポーツ交流大会、ふれあいスポーツ交流大会、文化交流大会への選手等の派遣等を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ・全国健康福祉祭長崎大会に選手、役員を派遣した。 H28年10月14日～18日 派遣者数110人、美術展に作品を12点出展	6,601	
	沖縄県老人クラブ連合会の活動助成（再掲）	沖縄県老人クラブ連合会が行う老人クラブ等活動推進員設置事業や健康づくり、老人スポーツ普及、文化展、芸能祭等の活動に対する助成を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ等活動推進員設置事業、健康づくり ・介護予防事業、高齢者相互支援事業、スポーツ普及、文化展、芸能祭等の事業を実施した。 	19,606	
	シルバー人材センターの実施事業の促進	シルバー人材センターの実施する会員（概ね60歳以上）への仕事の提供や技能講習、高齢者の就業機会の開発等の事業の促進を行います。	沖縄県シルバー人材センター連合及び新設（市町村）シルバー人材センター（3年間）に対する運営の支援を行った。（設置市町村数：17市町村、設置率41.5%）	16,300	

具体的施策	事業名等	事業内容	H28年度事業実績	H28予算 (千円)	担当課
28: 各種地域団体との連携及びその活動の支援	市民活動推進事業	NPO法人の設立認証、相談、監督を行うとともに、県民の社会参加の促進及びNPO活動の支援を行います。	法人の設立や監督等を実施し、県民の社会参加の支援をした。 28年度認証法人数：10 28年度解散法人数：7 28年度取り消し法人数：0	576	子ども生活福祉部 消費・暮らし安全課
	地域づくり推進事業	県内で活動している地域づくり団体の相互交流及び情報交換を促進するなど地域の実情に応じた、より効果的な地域づくりに貢献します。	「地域おこし協力隊」の制度周知や採用に関する情報提供を行い人材登用の支援を行った。また、県の協力隊員が、各市町村の協力隊員を訪問し、情報交換を行ったり、交流会を開催するなど隊員同士のネットワークづくりも行った。 研修会・交流会への参加者のべ人数：156人	20,832	企画部 地域・離島課
29: 防災・復興における男女共同参画の推進	自主防災組織設置の促進	出前講座等を通じて、自主防災組織の設置及び活動を促進するよう啓発を行います。	平成28年12月に地域防災リーダー養成研修会を開催し、自主防災組織の設置及び活動を促進するための啓発を図った。 H28年度地域防災リーダー養成研修事業 参加人数：69人（うち女性参加者9人）	—	知事公室 防災危機管理課
29: 防災・復興における男女共同参画の推進	災害時における啓発	災害時における男女共同参画の視点の必要性について啓発を行います。	〈平和援護・男女参画課〉 男女共同参画センター図書情報室において、情報提供を行った。	—	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課

3-2 生活上の困難を抱える人々が安心して暮らせる環境の整備

具体的施策	事業名等	事業内容	H28年度事業実績	H28予算 (千円)	担当課
30 高齢者の自立した生活に対する支援	老人福祉施設の整備	特別養護老人ホームの新築・改築の費用を助成することにより、施設生活環境の整備・改善を図るとともに、住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう施設整備を支援していきます。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特養：1施設 ・認知症高齢者GH：3施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所：1施設 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所：1施設 ・特別養護老人ホーム（多床室）のプライバシー保護のための改修：2施設164床 	460,545	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課
	生涯現役活躍支援事業	市民一人ひとりのボランティアな想いを支えること、仲間が集まりグループへと成長するための支援、団体同士のネットワークや、行政や企業など他の領域との連携や協働への支援を行うなど、幅広い領域のボランティア活動を推進し支援します。また、ボランティア活動の支援や福祉教育の推進をとおして地域住民同士が支え合える災害にも強いまちづくりを目指します。	<p>次のことを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村ボランティアセンターへの支援 ・ボランティア活動の促進と環境整備 ・NPO活動への支援と協働 ・災害時における支援体制の整備と強化 ・ボランティア学習・福祉教育の推進 ・県ボランティア・市民活動支援センターの機能強化及び拠点整備 	11,576	子ども生活福祉部 福祉政策課
	訪問看護支援事業	高齢化の進展や医療の質の向上、地域完結型医療が求められる中、それに伴い、要支援者・要介護者の増加や医療依存度の高い在宅療養者の増加が見込まれ、在宅医療の推進が重要課題となっています。そこで、訪問看護サービスの安定的な供給を維持し、訪問看護を必要とする者に必要な訪問看護を提供する体制を整備することにより、在宅療養環境の充実を図ります。	<p>訪問看護推進協議会において事業の企画・調整を行い、下記の事業を（社）沖縄県看護協会に委託して実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コールセンター支援事業（電話相談件数 361件） ・訪問事業所への訪問指導支援（訪問指導件数 8件） ・「訪問看護ネット沖縄」HPの開設・運営(アクセス数1万2千件) ・管理者研修の開催（3回） 	7,361	保健医療部 保健医療政策課

具体的施策	事業名等	事業内容	H28年度事業実績	H28予算 (千円)	担当課
30: 高齢者の自立した生活に対する支援	公営住宅における高齢者の入居の優遇措置	高齢者については、県営住宅に単身世帯でも入居可能とし、入居収入基準について緩和します。	高齢者については、県営住宅に単身世帯でも入居可能とした。高齢者世帯の入居収入基準を緩和した。 県営住宅の抽選にあたり、高齢者世帯を含む優遇世帯で一般応募世帯に比べて当選確率が概ね2倍となっている。	—	土木建築部 住宅課
	高齢者向け優良賃貸住宅の供給促進	高齢者が安全に安心して居住できるようバリアフリー化され、緊急時対応サービスの利用が可能な「高齢者向け優良賃貸住宅」の家賃の一部を補助することにより供給の促進を図ります。(法改正により既存継続のみ)	2団地、46戸の高齢者向け優良賃貸住宅に対して、家賃減額補助を行なった。	16,764	
	サービス付き高齢者向け住宅の登録制度	「サービス付き高齢者向け住宅」の登録の促進を図り、状況把握・生活相談サービス付きの高齢者向け賃貸住宅の確保に努めます。	平成29年3月末現在2,420戸の登録がある。今後もサービス付きの高齢者向け賃貸住宅の確保に努める。	—	
	持ち家のバリアフリー化の促進	高齢者の居住する住宅のバリアフリー化を促進するため、住宅改修の手引きとなる指針を作成するとともに、バリアフリーリフォームの際に適切なアドバイスを伝える仕組みづくりについて取組みを進めます。	住宅改修の手引きとなる「住宅のバリアフリーマニュアル」の配布による周知を行なった。また、リフォームに関する相談窓口を設置し、バリアフリーリフォームの際にアドバイスをを行う支援体制を整えた。	—	
		リフォーム工事を行う者に助成事業を実施している市町村に対して、バリアフリー改修工事等に係る費用の一部支援を行った。	バリアフリー改修工事等の助成事業を実施する9市町村に対して12,842(千円)の支援を行った。	15,000	
31: 障害のある人の自立支援と生活環境の整備	地域生活支援事業(社会参加)	障害者が日常生活上必要とする訓練等を行う事業や視聴覚障害者のコミュニケーションを支援するための事業等を実施し、障害者の社会参加を促進します。	障害者が自立した日常生活又は社会生活を営む事ができるよう、社会参加促進施策の総合的かつ効果的な実施を社会福祉法人等へ委託した。	39,104	子ども生活福祉部 障害福祉課
	地域生活支援事業(市町村事業)	障害者の自立と社会参加を促進するため、地域の障害者の実情に応じて市町村が実施する事業について、補助を行います。	市町村が実施する「地域生活支援事業」にかかる費用の1/4以内を補助する。平成28年度は事業を実施している県内37市町村等に補助を実施した。	254,956	
	地域生活支援事業(相談・生活支援)	障害者就業・生活支援センターに生活支援員等を配置し、障害者の生活上の相談等に応ずるなど就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活に必要な支援を行い、障害者の職業生活における自立を促進します。	県内5箇所に設置された就業・生活支援センターにおいて、地域で就労して生活している障害者等への相談支援を実施した。(社会福祉法人等へ委託)	30,855	

具体的施策	事業名等	事業内容	H28年度事業実績	H28予算 (千円)	担当課
31 障害のある人の 自立支援と生活 環境の整備	日常生活自立支援事業	認知症高齢者、精神障害者、知的障害者等判断能力が十分でない方の権利を擁護し、住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、福祉サービス利用援助契約に基づいて、利用者への日常的金銭管理等のサービス提供を行い、福祉サービス利用を円滑にし、地域生活を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ・契約締結審査会の実施(年11回) ・専門員連絡会議の実施(年4回) ・広報・啓発活動 ・生活支援員現任研修(地区別開催) ・基幹的社協への巡回指導 	89,286	子ども生活福祉部 福祉政策課
	障害者への職業訓練の実施	能力開発校等で障害者を対象とした職業訓練を実施し、障害者の雇用推進に取り組みます。	就職を希望する障害者に対し、早期就職を支援するため、県立職業能力開発校での多様な職業訓練及び民間の教育訓練資源を活用した職業訓練を実施。 (平成28年度訓練者数：57人 訓練修了者の新規雇用者数：16人)	43,850	商工労働部 労働政策課
	職場適応訓練事業	障害者が「作業環境に適應することを容易にさせる」ための職業訓練を実施します。	平成28年度事業実績 <ul style="list-style-type: none"> ・訓練実施人数 39人 ・訓練修了者数 32人 ・就職者数 26人 	26,059	商工労働部 雇用政策課
	障害者等雇用開拓・定着支援事業	障害者就業・生活支援センターの活動を支援します。	平成28年度事業実績 <ul style="list-style-type: none"> ①アドバイザーの配置 南部2人、宮古1人、八重山1人 ②事業所等訪問件数 1,106件 	19,308	
	公営住宅への入居資格緩和及び優先入居	障害のある者に対して入居資格の条件緩和を行うとともに、障害者が含まれる世帯について入居収入要件を緩和します。	障害のある者については、単身世帯でも県営住宅に入居可能とした。 障害のある者については、入居収入基準を緩和した。 県営住宅の抽選にあたり、障害のある者の世帯を含む優遇世帯で一般応募世帯に比べて当選確率が概ね2倍となっている。	—	土木建築部 住宅課

具体的施策	事業名等	事業内容	H28年度事業実績	H28予算 (千円)	担当課
32 ひとり親家庭等の自立支援	児童扶養手当支給事業	離婚等により父または母と生計を一にしない児童の母または父、もしくはその児童を養育する者に対して児童の福祉増進を図るための児童扶養手当を支給します。	対象者へ「児童扶養手当のしおり」を配付し、制度の周知を行い、ひとり親家庭等の経済的支援を実施 〈児童扶養手当費H28実績〉 延月人数：56,903人 ※県支給分（郡部在住者） 手当月額 9,990～42,330円	2,417,331	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	就業支援講習会の実施（再掲）	母子家庭の母が就職に有利な資格や技能を習得するための講習会を実施します。	母子家庭等自立促進事業として、資格取得講習会などを行った。 受講者 ・介護職員初任者研修 22人 ・パソコン講習会 18人 ・調剤事務講座 26人 ・介護福祉士国家試験対策講座 14人 ・家庭生活支援員養成講習会 12人 ・介護支援専門員実務研修受験対策講座 7人	6,870	
	就業相談の実施（再掲）	ひとり親家庭等の就職・再就職に伴う悩みなどについて就業相談員によるアドバイスをを行います。	母子家庭等自立促進事業として、就業相談事業を実施した。 就業相談 286人	4,064	
	日常生活支援事業	ひとり親家庭等が一時的に家事・育児支援を必要とする場合に家庭生活支援員の派遣を行います。	〈母子家庭等自立促進事業〉 ひとり親家庭等に対して家庭生活支援員の派遣を実施した。 家庭生活支援員の派遣 841回 派遣世帯数 218世帯	16,051	
	特別相談事業	ひとり親家庭等における法律問題や生活上の諸問題について、専門家（弁護士）によるアドバイスを行います。	〈母子家庭等自立促進事業〉 月2回の特別相談 週3回の養育費相談を実施した。 特別相談 82件 養育費相談 337件	2,311	
	公営住宅への優先入居	母子家庭・父子家庭に対して、公営住宅の入居に際して、抽選倍率の緩和を行います。	県営住宅の抽選にあたり、母子世帯・父子世帯を含む優遇世帯で一般応募世帯に比べて当選確率が概ね2倍となっている。	—	

3-3 市町村における男女共同参画の推進

具体的施策	事業名等	事業内容	H28年度事業実績	H28予算 (千円)	担当課
33 市町村における男女共同参画の推進の支援	県及び市町村の男女共同参画推進状況の把握・公表	毎年、県及び市町村における男女共同参画に関する施策の推進状況を調査し、結果を公表します。 調査結果は、県や市町村において、今後の男女共同参画施策の企画立案や住民への意識啓発のための資料として活用します。	男女共同参画に関する施策の推進状況を調査し、ホームページに公表した。	—	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課
	市町村に対する助言・支援	市町村において主体的な男女共同参画の取組が進むよう、助言・支援を行います。	市町村主管課長会議等において、情報提供を行った。	—	

4 社会全体における男女共同参画の実現

4-1 女性の更なる政策・方針決定過程への参画の促進

具体的施策	事業名等	事業内容	H28年度事業実績	H28予算 (千円)	担当課
34 県及び市町村の審議会等委員への女性の参画拡大	各種審議会への女性の登用促進	女性の適任者登用を推進するために、女性委員の登用率が40%未満の県の附属機関・会合を設置する際に事前調整を行い、登用率に関する意見を付します。	女性登用を促進するため、①女性の登用率が40%未満の附属機関及び会合、②新設の附属機関及び会合について、委員選任前に所管課と事前調整を行った。	—	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課
	人材情報データベースの整備	様々な分野で活躍する沖縄出身・在住の女性に関する人材情報データベースを整備します。市町村や県各局に対して、情報提供を行い、審議会等への女性登用の機会拡大を図ります。	平成28年度未登録者数 324人	—	
	県及び市町村の男女共同参画推進状況の把握・公表（再掲）	毎年、県及び市町村における男女共同参画に関する施策の推進状況を調査し、結果を公表します。 調査結果は、県や市町村において、今後の男女共同参画施策の企画立案や住民への意識啓発のための資料として活用します。	男女共同参画に関する施策の推進状況を調査し、ホームページに公表した。	—	
35 県の管理職への女性の積極的登用及び職域拡大	管理職への積極的な登用	県の管理職への女性の積極的な登用に努めます。	女性職員の育成・登用という観点から、女性の職域の拡大に引き続き取り組むとともに、管理・監督能力を發揮できるポストへの配置を積極的に行った。	—	総務部 人事課
36 企業や団体における女性の参画促進	職場におけるポジティブアクション（積極的改善措置）の促進（再掲）	職場におけるポジティブ・アクションについて、事業者に対しての普及・啓発を行います。	男女雇用均等月間パネル展においてパンフレット等の配布を行った。	—	商工労働部 労働政策課

4-2 男女共同参画に関する意識啓発の推進

具体的施策	事業名等	事業内容	H28年度事業実績	H28予算 (千円)	担当課
37. あらゆる人々に対する男女共同参画の理解促進	沖縄県男女共同参画審議会	男女共同参画に関する重要事項の調査・審議を行うとともに、男女共同参画計画の進行管理を行います。	第5次沖縄県男女共同参画計画策定に関する知事諮問を受け、計画(案)の答申を行った。(平成29年1月24日)	813	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課
	男女共同参画週間	毎年6月23日～29日「男女共同参画週間」に合わせて、一般県民向けの広報啓発活動を強化します。	男女共同参画週間に合わせて、男女共同参画週間パネル展を行った。 場所：県庁1階県民ホール 日程：平成28年6月27日(月)～7月1日(金)	—	
	男女共同参画に関する県政出前講座	職員が県民のもとに直接出向き、男女共同参画についてわかりやすく説明します。	—	—	
	広報・啓発誌の発行	毎年1回、男女共同参画に関する広報誌を発行します。	新たに策定する第5次沖縄県男女共同参画計画について広報を行った。	—	
	男女共同参画年次報告書の作成・公表	沖縄県の社会・労働・家庭等各分野における男女共同参画推進についての報告書を作成します。	ホームページにおいて、事業に関する情報提供等を行った。	—	
	県及び市町村における男女共同参画推進状況調査・公表(再掲)	毎年、県及び市町村における男女共同参画に関する施策の推進状況を調査し、結果を公表します。 調査結果は、県や市町村において、今後の男女共同参画施策の企画立案や住民への意識啓発のための資料として活用します。	男女共同参画に関する施策の推進状況を調査し、ホームページに公表した。	—	
	県が作成する広報・出版物への配慮	県の行政機関が作成する広報・出版物等が男女共同参画の視点を踏まえたものとなるよう働きかけます。	—	—	
	人権啓発活動事業	男女共同参画の基礎となる人権尊重意識を高めるための人権啓発講演会等を開催します。	平成28年度 ・人権観劇会 小学校にて人権に関する鑑賞会を実施。3箇所 ・人権啓発広告事業 H28.12月～H29.2月の間 ・その他関連事業を実施	4,355	
	相談事業の実施	沖縄県男女共同参画センターにおいて、女性からの一般相談、国際相談を実施します。	(公財)おきなわ女性財団に委託し相談事業を実施した。 相談件数：3,239件 うち、国際相談は182件 (電話相談：136件、 国際相談面接：19件、 法律相談：27件)	16,746	

具体的施策	事業名等	事業内容	H28年度事業実績	H28予算 (千円)	担当課
38 男女共同参画を推進する学習機会の充実	沖縄県男女共同参画センターの管理運営	男女共同参画活動の拠点である沖縄県男女共同参画センターの活用を図ります。	男女共同参画センターの活用について、指定管理者等と連絡調整を行った。	58,000	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課
	沖縄県男女共同参画センター事業	男女共同参画社会づくりを推進するため、沖縄県男女共同参画センターにおいて啓発・学習事業、相談事業等の各種講座を実施します。	(公財) おきなわ女性財団に委託して啓発・学習事業、相談事業等の各種事業を実施した。	16,746	
	沖縄県男女共同参画センターにおける情報提供事業	県男女共同参画センター図書情報室において、男女共同参画に関する図書・ビデオ等の収集及び提供を行います。	男女共同参画に関する図書・ビデオ等の収集及び提供を行った。	—	

4-3 男性及び子どもに向けた意識啓発の推進

具体的施策	事業名等	事業内容	H28年度事業実績	H28予算 (千円)	担当課
39 男性の理解促進・意識啓発	男性向け講座の実施	男性にとっての男女共同参画社会の形成の意義と責任や重要性について、広報啓発のための講座を実施します。	(公財) おきなわ女性財団に委託し講座を実施した。	16,746	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課
40 学校教育の充実	人権教育の充実	学校の教育活動全体を通じて、生命の尊重や男女平等、男女の相互の理解・協力などの人権教育を推進します。	<p><県立学校教育課></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権を考える日の設定及び人権委員会等の設置 ・人権教育指導者養成研修会への派遣 <p>平成28年7月13日～15日 参加者：2人 (茨城県つくば市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修や経年研修会での講座の開講 <p><義務教育課></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育に係る校内全体計画の作成及び指導体制の確立を図った。 ・人権擁護委員による人権教育の特設授業を活用するなど教育活動全体を通して人権教育に努めた。 	<p><県立学校教育課> 200</p> <p><義務教育課> —</p>	<p>教育庁 県立学校教育課</p> <p>教育庁 義務教育課</p>
	人権教育の推進	人権教育に関する研修の機会を持ち、共通理解を図る。また、「人権を考える日」(月1回)の取組を充実させます。	<ul style="list-style-type: none"> ・「人権の日」に月毎のテーマについての啓発活動をしたり、人権等に関するアンケートを実施したりして、いじめの未然防止、早期発見・早期解決に努めた。 ・インターネット等による人権侵害の課題について、情報モラルの充実にも努めた。 ・生命、個人の尊重、男女平等及び相互理解・協力についての指導の工夫・改善に努めた。 <p>男女の混合名簿導入状況調査及び男女混合名簿導入の推奨を行った。</p>		

具体的施策	事業名等	事業内容	H28年度事業実績	H28予算 (千円)	担当課
41 キャリア教育の推進	インターンシップ推進事業	全ての全日制高校生対象に、在学中に一度は連続3日以上インターンシップを行います。	生徒受入事業所等の開拓を行い、15,967人の生徒が4,474社でインターンシップを体験した。	14,711	教育庁 県立学校教育課
	望ましい勤労観・職業観の育成	各小中学校においては、児童生徒の発達の段階に応じたキャリア教育を推進し、望ましい勤労観・職業観の育成に努めます。	高校入試等地区講座・中高キャリア担当者実践研修「進路指導、進路指導実施上の諸問題、高校入試説明等」国頭地区7/28、中頭地区8/5、那覇地区8/8、島尻地区7/29、八重山地区8/9、宮古地区8/10で実施全体で219人の参加があった。 各小中学校においては、キャリア教育の視点を踏まえた「確かな学力」の向上を推進した。 また、総合的な学習の時間等の中で、小学校では職場見学、中学校では職場体験の取組の充実を図った。	—	教育庁 義務教育課
42 教職員研修の実施	初任者研修事業 10年経験者研修	各教科および道徳、特別活動の研修を通して、教師の指導力向上を図ります。	〈県立学校教育課〉 初任者研修等において、各教科等の指導力向上や人権教育等について校内外研修時に取り組んだ。 人権教育研修 7月7日（特別支援学校初任者） 11月17日（高校初任者） 〈義務教育課〉 初任者研修及び、10年経験者研修において、主として人との関わりに関すること及び、主として集団と社会との関わりに関することの内容の道徳の授業を実践している。	〈県立学校教育課〉 4,563 〈義務教育課〉 —	教育庁 県立学校教育課 教育庁 義務教育課

4-4 男女間における暴力の根絶

具体的施策	事業名等	事業内容	H28年度事業実績	H28予算 (千円)	担当課
43 男女間における暴力防止についての意識啓発及び環境整備	女性に対する暴力防止のための啓発活動の推進（再掲）	「女性に対する暴力をなくす運動週間（11/12～11/25）」等の取組を実施し、女性に対する暴力防止の社会的認識を徹底させます。	〈平和援護・男女参画課〉 1. パネル展の開催 男女共同参画センターにいる及び県庁舎県民ホールにて、「女性に対する暴力をなくす運動」パネル展の開催 開催：平成28年11月5日～11月27日 場所：男女共同参画センターにいる 開催：平成28年11月14日～11月25日 場所：県庁1階県民ホール 2. 県内のローソン、ファミリーマートへDV相談窓口カード等の設置 〈子供・女性安全対策課〉 ポスターやリーフレット等の各種資料を配付するとともに、マスコミを活用した広報啓発活動を実施した。	—	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課 子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課 警察本部 子供・女性安全対策課

具体的施策	事業名等	事業内容	H28年度事業実績	H28予算 (千円)	担当課
43 男女間における暴力防止についての意識啓発及び環境整備	相談・カウンセリング体制の充実	被害女性へのカウンセリング体制の充実を図ります。	県警察が委嘱した部外専門家（精神科医・臨床心理士）によるカウンセリングを実施した。（委嘱カウンセラー：16人、実施数：16回23人）	253	警察本部 広報相談課
	女性に対する暴力防止のための啓発活動の推進（再掲）	婦人保護啓発宣伝事業を実施	DV相談窓口一覧等を掲載した広報カード等を作成し、市町村や関係機関へ配布（カード18,000部、スタンド500部）	382	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	犯罪被害給付制度の県民への周知徹底	犯罪被害給付制度の県民への周知徹底を図るため広報を強化します。	被害者やその家族に対し、「被害者の手引き（制度概要が記載）」を交付して周知徹底を図った。	190	警察本部 広報相談課
	犯罪被害者民間援助団体との連携	民間団体との連携による支援を図ります。	<p><消費・暮らし安全課> （公社）沖縄被害者支援ゆいセンターと連携し犯罪被害者等支援業務を行うとともに、犯罪被害者週間に「犯罪被害者支援を考える県民のつどい」を開催した。（参加者：350人）</p> <p><広報相談課> 犯罪被害者等早期援助団体「沖縄被害者支援ゆいセンター」と緊密な連携を図るとともに、補助金を交付した。</p>	<p><消費・暮らし安全課> —</p> <p><広報相談課> 4856</p>	子ども生活福祉部 消費・暮らし安全課 警察本部 広報相談課
	犯罪被害者等支援総合窓口	犯罪被害者等に関する総合的な相談に応じ、適切な支援策の情報提供・助言及び関係機関等の紹介を行います。	犯罪被害者等に関する総合的な相談に応じ、適切な支援策の情報提供・助言及び関係機関等の紹介を行った。（H28年度9件）	390	子ども生活福祉部 消費・暮らし安全課
	沖縄県犯罪被害者支援連絡協議会会員間の連携	沖縄県犯罪被害者支援連絡協議会を開催し、協議会会員間の連携強化に努めます。	事業計画見直しに伴い、本ネットワーク会議は開催せず、今後のあり方を検討することとした。	26	警察本部 広報相談課
	沖縄県相談業務関係機関・団体ネットワークの連携	沖縄県相談業務関係機関・団体ネットワーク会議を開催し、ネットワーク会員間の連携強化に努めます。	平成13年のネットワーク発足以降、県民からの相談に迅速・的確に対応することを目的に連携を強化しているところ、平成28年、より合理的、実働的にネットワークの機能を強化するため、再構築した。	—	警察本部 広報相談課

具体的施策	事業名等	事業内容	H28年度事業実績	H28予算 (千円)	担当課
43 男女間における 暴力防止につい ての意識啓発及 び環境整備	沖縄県防犯モデル共 同住宅登録制度	ちゅらうちな一安全な まちづくり条例に基づ いて、犯罪の防止に配 慮した構造、設備等を 満たしていると認めら れている共同住宅を 「沖縄県防犯モデル共 同住宅」として登録 し、共同住宅における 防犯環境を整備しま す。	〈消費・暮らし安全課〉 ホームページ等による、制度 の広報を行なった。 〈生活安全企画課〉 共同住宅における防犯環境を 整備するため、「沖縄県防犯 モデル共同住宅」として登録 した。 平成28年度：登録1件	—	子ども生活福 祉部 消費・暮らし 安全課
	沖縄県防犯モデル駐 車場登録制度	ちゅらうちな一安全な まちづくり条例に基づ いて、犯罪の防止に配 慮した構造、設備等を 満たしていると認めら れる駐車場を「沖縄県 防犯モデル駐車場」と して登録し、駐車場に おける防犯環境を整備 します。	〈消費・暮らし安全課〉 ホームページ等で制度の広報 啓発を行なった。 〈生活安全企画課〉 駐車場における防犯環境を整 備するため、関係機関と連携 するとともに、広報啓発を 行った。	—	警察本部 生活安全企画 課
	市町村への街灯・防 犯カメラの設置促進	市町村に対して、防犯 カメラの設置や防犯灯 の設置を促進します。	〈生活安全企画課〉 安全なまちづくり推進協議会 において、平成28年度の推 進事業として「防犯カメラ設 置拡充事業」が承認されたこ とにより、各市町村において 防犯カメラ設置拡充事業を展 開した結果、373台の防犯 カメラが設置された。(平成 24年以降、655台の防犯カ メラが設置された。)	—	警察本部 生活安全企画 課

具体的施策	事業名等	事業内容	H28年度事業実績	H28予算 (千円)	担当課
44 性犯罪への対策の推進	性犯罪への厳正な対処	性犯罪に対し、あらゆる方策を駆使して検挙に努め、また再発防止に万全を期します。	性犯罪を認知したときは、あらゆる方策を駆使した犯罪捜査を迅速に推進し、被害者の身の安全を守り、早期に被疑者を検挙することにより、被害の拡大・再発防止を図った。	—	警察本部 捜査第一課
	初診料・診断書料等の公費負担	性犯罪被害者に対して初診料等の公費負担を行い、被害者等の経済的負担の軽減に努めます。	性犯罪被害者の精神的・経済的負担の軽減に重点を置き、初診料等の公費負担を行ったほか、性犯罪に係る致傷事件に関し、処置料及び薬剤料を新たに医療費の項目に加えた。 ※初診料等公費負担件数：16件	371	
	女性警察官による事情聴取及び病院等への付添	性犯罪の特質や被害者の感情等に配慮し、事情聴取や病院等への付添を女性警察官が行います。	性犯罪被害者等の要望に応じて、女性警察官による被害者の事情聴取や病院の付添等を実施したほか、犯罪捜査に従事する職員に対する教養を実施した。 ※教養受講者数：80人	—	
	性犯罪指定捜査員の指定	女性警察官を性犯罪指定捜査員に指定し、被害者等の感情に配慮した事情聴取を行うなど適切な運用を図ります。	警察本部及び警察署に性犯罪指定捜査員を配置し、性犯罪被害者の立場に立った対応を実施したほか、捜査員に対する教養を実施した。 ※指定状況：70人	—	
	啓発活動の推進	性犯罪防止のために、リーフレット・チラシ等を作成し啓発活動に務めます。	性犯罪被害相談電話広報用カード等を活用した啓発活動を実施した。	190	
	性犯罪被害者支援団体に対する支援	性犯罪被害者の相談等を行っている団体の活動を支援します。	性犯罪被害者の救援センターである、強姦救援センター・沖縄(REICO)へ事業運営補助金を交付	1000	
45 売買春及び児童ポルノ排除への対策の推進	売買春の取締の強化	女性が売買春の被害者とならないよう、売買春の根絶に向け、売春防止法等の関係規定を厳正かつ適切に運用し、売買春の取締の強化を図ります。	売春の根絶に向けて厳正な取締りを実施した。 ※検挙件数：31件	—	警察本部 生活保安課

具体的施策	事業名等	事業内容	H28年度事業実績	H28予算 (千円)	担当課
45 売買春及び児童ポルノ排除への対策の推進	児童生徒に関する対策	児童買春・児童ポルノ法や青少年保護育成条例に基づき、児童の心身に有害な影響を与える犯罪を積極的に取り締まります。インターネットサイトに係る児童ポルノのブロッキングを回避して取行される「ファイル共有ソフト利用事犯」等については全国一体となった効果的な取締りを推進します。また、被害児童の身体的・心理的ダメージの回復を図るため、カウンセリング等の支援活動を行います。さらに、児童生徒の携帯電話にフィルタリングを普及させるための取組等を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ○犯罪の取締り（児童福祉法、青少年保護育成条例、児童買春・児童ポルノ法）：67件 ○ファイル共有ソフト利用事犯の取締り：4件 ○サイバー補導：2件 ○児童生徒の携帯電話にフィルタリングを普及させる取組（携帯事業者に対する要請活動：115件、保護者等に対する啓発活動：460件 	254	警察本部 少年課
	わいせつ情報等の違法情報の取締	インターネット等新たなメディアにおけるわいせつ情報等の違法情報の取締を行います。	新たなメディアにおけるわいせつ情報等の違法情報の取締を実施した。 ※取締件数：12件	—	警察本部 生活保安課 サイバー犯罪対策課
46 ストーカー行為等への対策の推進	ストーカー行為等に対する厳正な対処	ストーカー規制法に基づき、ストーカー規制法に抵触する行為に対して、警告、禁止命令などの行政措置や検挙措置を徹底します。	<ul style="list-style-type: none"> ○ストーカー行為者に対する文書警告 18件 ○禁止命令発令 1件 ○ストーカー規制法違反検挙 14件 ○他法令検挙 21件 	—	警察本部 子供・女性安全対策課
	ストーカー行為等の広報・啓発	どのような行為がストーカー行為に当たるのか、警察がどのような対応ができるのか等の広報啓発を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ○ストーカー規制法関係リーフレットの作成・配布2,000冊 ○県警ホームページによる広報啓発活動 	145	
	ストーカー行為等に関する相談	ストーカー等の被害に関する相談を実施します。	ストーカーなどの被害に関する相談を実施した。 相談件数：124件	—	警察本部 広報相談課 子供・女性安全対策課
	ストーカー行為の相談及び実務担当者の研修	ストーカー行為の相談や実務を担当する職員に対して研修を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ○各警察署巡回教養の実施 ○DV・ストーカー専科教養の実施 ○DV・ストーカー事案対処チーム研修会の開催 ○各種専門課程教養 9回 	—	警察本部 子供・女性安全対策課
	市町村等への講師派遣	県・市町村等からの要請に応じてストーカー規制法に関する講演等に職員を派遣します。	○宜野湾市男女共同参画支援センター主催「第5回ふくふく講座（ストーカー被害・リベンジポルノ被害に遭わないために）」への講師派遣（H28.8.3）	—	
47 人身取引の対策の推進	人身取引の対策	人身取引の防止及び撲滅と被害者の保護のため、人身取引への厳正な取締を行います。	各警察署に外国人の人身取引被害を知らせる翻訳リーフレットを備え付けて周知させる等、被害者の保護と適正な取締り活動を実施した。	—	警察本部 生活保安課
	沖縄県人身取引対策連絡会議	人身取引の防止・撲滅及び被害者保護の取組みのために、人身取引対策連絡会議を開催します。	開催実績無し。	—	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課